会派黎明 吉岡 鳴人 議員

1 市政運営について

- (1) 第2次鹿屋市総合計画におけるこれまでの経済・社会政策の成果と地域課題を踏まえ、第3次鹿屋市総合計画が今年度からスタートした。一方、本年6月、「地方創生2.0基本構想」が閣議決定され、今後10年間を見据えたビジョン（新しい地方経済・生活環境創生）が打ち出された。そこで、この地域の未来をもう一度描き直す国家戦略と一貫性を確保し、積極果敢に地方創生に取り組んでいくべきと考えるが、本市の考えを示されたい。

2 国への要望活動について

- (1) 農業政策の中でも畑かん政策は、重要な農業振興政策である。昨今、記録的な高温により家畜の健康や生産性に深刻な影響を与えている。暑熱環境下での適切な対策を講じることは、畜産農家の経営安定のみならず、地域農業振興にも有効である。そこで、肝属中部畑地かんがい地域における畜産用の水利使用について国へ要請すべきと考えるがどうか。
- (2) 介護福祉政策は地域の高齢者が安心して暮らせる環境づくりに向け、行政や関係機関、民間が連携し、高齢者やその御家族の生活を持続的に支えていくことが必要である。しかしながら、介護職員の人材不足、物価や光熱費の高騰、感染症対策への恒常的な対応などにより事業運営負担が急激に増加している。加えて、3年に一度の公定価格である介護報酬改定は急激な物価高騰に追い付かず、下回っていることから、国に対し、定期制度改定に加え、報酬改定を市場価格変動に応じた1年ごとの見直し、訪問介護事業（定期巡回含む）の支援拡充、外国人介護従事者（技能実習生）の受入れに関する支援の拡充を要請すべきと考えるがどうか。

3 原油物価高騰対策について

- (1) 内閣府は令和5年から、エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を図るため、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」（重点支援地方交付金）を創設した。そこで、地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに、かつ、迅速に実施すべきと考えるがどうか。
また、依存財源だけでなく自主財源を活用した経済対策を講じる考えはないか。

4 工業団地進捗状況について

(1) 県農業開発総合センター大隅支場跡地への工業団地整備及び企業誘致について

① 令和4年9月の全員協議会において、基本計画の概要と開発スケジュールの説明がなされた。現状と進捗状況を示されたい。

また、令和6年12月の総務市民環境委員会の説明会で、産業用地整備に向けた課題等が示され、再検討が必要とのことであった。その後に再検討された内容を示されたい。

② 「産業用地整備促進伴走支援事業」アドバイザー事業を採択した経緯と概要及び事業予算の内訳等について示されたい。

③ 新たな工業団地整備については、将来の鹿屋・大隅地域を支える重要な基盤づくりである。①と②を踏まえ、今後の課題と取組・展望について示されたい。

5 防災減災対策について

(1) 災害時における早急な被災状況の把握・対応の手段として、デジタル技術を活用した情報収集及び情報発信など、防災DXの取組を推進すべきと思うが考えを示されたい。

(2) 異常気象による大雨や台風、予測できない地震などの自然災害時の避難所の整備やライフラインの復旧は肝要である。鹿屋市国土強靱化計画が今年4月に改訂されたが、今後の課題と解決に向けた取組を示されたい。

6 教育行政について

(1) 国は教育現場の働き方改革を進めるための環境整備として、公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部改正を行ったことを踏まえ、本市の取組について示されたい。

- ① 教育現場での働き方改革において、本市がこれまで実施してきた改善内容やその成果を示されたい。
- ② 国は教職員の定数改善や支援スタッフの充実を図るとしているが、教職員不足の中において人材確保をどのように行なっていくのか示されたい。
- ③ 学校運営協議会や地域学校協働活動及び部活動の地域展開などは、地域や保護者の協力が不可欠であることから、市内においても教育委員会と他部局との推進体制の強化を図るべきと思うが考えを示されたい。

(2) 学校施設整備について

- ① 校内敷地の樹木伐採は計画を立て事業を推進しているとのことである。児童生徒や教職員の安全安心確保のために、古木や倒木のリスクのある樹木については、早急に専門的調査を行い、伐採作業を行うように予算措置を講じるべきと思うがどうか。
- ② 校舎の空調設備の修理・改善や高所作業となる窓ガラスの清掃など、専門業者でないとできない作業の要望などについての現状と対応はどのようになっているのか示されたい。